

令和5年度 歳出決算不用額性質別分析表 (款別総括)

(単位:円)

款	名	不 用 額	不用率	事業実績減	事業未実施	人件費実績減	執行努力	契約差金	配当保留
1	議 会 費	16,824,607	2.7%	12,141,032	0	4,682,621	0	954	0
2	総 務 費	1,241,237,497	7.7%	461,910,480	78,565,556	348,425,990	125,432,514	226,902,957	0
3	民 生 費	4,587,944,154	7.1%	3,719,839,538	465,248,788	253,374,213	3,942,921	145,538,694	0
4	衛 生 費	2,580,370,522	35.9%	2,348,236,586	25,237,139	95,641,937	13,988,366	29,246,494	68,020,000
5	環 境 清 掃 費	286,170,704	6.8%	249,788,507	591,037	23,371,908	1,117,200	11,302,052	0
6	産 業 経 済 費	285,291,502	9.9%	250,130,372	2,260,500	18,563,142	3,201,743	11,135,745	0
7	土 木 費	1,052,544,627	7.4%	925,949,726	55,616,607	26,102,553	839,050	44,036,691	0
8	教 育 費	1,164,550,178	11.0%	515,250,790	17,092,579	234,775,162	156,328	397,275,319	0
9	公 債 費	3,797,427	0.2%	3,797,427	0	0	0	0	0
10	諸 支 出 金	24,410,892	0.3%	24,409,892	1,000	0	0	0	0
11	予 備 費	368,054,000	100.0%	368,054,000	0	0	0	0	0
	合 計	11,611,196,110	8.9%	8,879,508,350	644,613,206	1,004,937,526	148,678,122	865,438,906	68,020,000

- この表は、一般会計の歳出決算不用額について性質別に整理したものであり、「歳入歳出決算説明書」の内容を補完するものである。
- 「不用率」欄には、予算現額に対する不用額の比率がパーセントで表示してある。
- 不用額は、事業ごとに 事業実績減、 事業未実施、 人件費実績減、 執行努力、 契約差金、及び 配当保留の6つの区分に分類してある。
なお、各事業の区分別の金額の合計は、当該事業の不用額と一致する。

事業実績減 …… 予算計上した件数、回数、対象者数、個数、部数等の規模または単価が実際の執行において減じたことにより生じた予算の残額
国の制度に基づき計上している各特別会計への繰出金、対象者の規模や推移の傾向の精緻な把握が困難な扶助費など、円滑に事業を執行するうえで当初からある程度幅を持って予算計上し、結果として残額が生じたもの等

事業未実施 …… 事業の一部または全部を実施しなかったことにより生じた予算の残額
予算編成後における制度の変更や情勢の変化等により、予算計上どおりの事業執行に至らなかったもの等

人件費実績減 … 職員の給料、職員手当、共済費等の職員人件費の残額

執行努力 …… 予算編成においては経費の節減に努めているが、執行段階においても所期の行政目的や行政効果を維持しつつ、さらなる経費節減を図るため、事業に改善、工夫を加えて実施した結果生じた予算の残額

契約差金 …… 各種契約の締結時に生じた予算額（契約予定価格）と契約金額との差額

配当保留 …… 経常的な経費のより一層の節減を図るほか、災害その他不測の事態に備えるため、配当の一部を保留された予算

6 令和5年度決算不用額の概要について

令和5年度の一般会計歳出決算額は117,865,487,890円であり、予算現額に対する不用額は11,611,196,110円であった。

款別の不用額の概要については、以下のとおりである。

総務費では、退職者数が当初の見込みを下回ったことによる退職手当の減、並びに、エネルギー価格高騰の上昇率が当初の想定に至らなかったこと及び経費削減努力による公共施設における光熱水費等管理費の減が不用額の主な要因となっている。

民生費では、制度上、国の指針や基準に基づき予算計上している国民健康保険事業特別会計等への繰出金、地域密着型サービス拠点等整備のための補助金、及び私立保育園利用園児数が当初の見込みを下回ったことによる保育園委託実施費の実績減が、不用額の主な要因となっている。

環境清掃費では、ごみの収集運搬経費、集団回収に対する補助金の支出、及びプラスチック回収における処理経費が当初の見込みを下回ったことによる実績減が、不用額の主な要因となっている。

産業経済費では、中小企業融資に係る信用保証料補助及び利子補給の実績が当初の見込みを下回ったこと、並びに、商店街のイベント等への補助実績が見込みを下回ったことが主な要因となっている。

土木費では、西日暮里駅前地区及び三河島駅前北地区の市街地再開発事業、並びに、不燃化特区整備促進事業の補助実績が当初の見込みを下回ったことが、不用額の主な要因となっている。

教育費では、小学校、中学校及び幼稚園の施設整備に係る校舎等改修工事の契約差金、小・中学校管理費における光熱水費等の実績減、並びに、小・中学校等の特別支援教育に係る会計年度任用職員の配置人数が当初の見込みを下回ったことが、不用額の主な要因となっている。